

令和3年度
第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画
実施状況報告書

経済局商工部 産業振興課

*** 目 次 ***

令和3年度 第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況等について	1
1 経 緯	1
2 基本計画の概要	1
3 実施状況等	2
(1) 方針ごとの実施状況	4
①方針1 企業の誘致と留置の推進	4
②方針2 新市場・販路開拓に対する支援	5
③方針3 新製品・技術開発等に対する支援	7
④方針4 中小企業の経営基盤・競争力の強化	8
⑤方針5 次代を担う多様な人材の育成	11
⑥方針6 伝統工芸技術の保存・継承	13
(2) 実施状況の総括	14
4 各事業の進実施状況管理個票	17

令和3年度 第3次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況等について

静岡市ものづくり産業振興条例（以下「条例」という。）第8条第7項の規定に基づき、次に掲げる事項について報告いたします。

1 経 緯

静岡市ものづくり産業振興基本計画（以下「基本計画」という。）は、平成23年3月に議員提案をもとに制定された条例を根拠とし、同条例第18条に規定する静岡市ものづくり産業振興審議会及び関係機関と連携を図りながら、平成24年7月、「多様な地域資源が連携するものづくり創造都市 静岡」を目標に掲げ策定しました。

その後、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、継続的にものづくり産業の振興を推進するため、第3次静岡市総合計画及び第2次静岡市産業振興プランとの整合を図り、平成27年3月に第2次基本計画を策定し、計画目標の達成に向け取り組んできました。

この第2次基本計画が平成31年3月に満了したことから、これまでの基本計画と同じく、条例の目的に定めるとおり「ものづくり産業の振興を総合的かつ計画的に推進し、もって地域経済の健全かつ持続的な発展及び市民生活の向上に寄与する」ことの達成に向けて、平成31年4月に第3次基本計画を施行しました。

2 基本計画の概要

基本計画については、条例に掲げる趣旨の具現化に向けたプロセスであることから、計画目標を支える6つの方針に基づき全21の事業を設けました。

根 拠 法 令	静岡市ものづくり産業振興条例第8条第1項（基本計画の策定等）
計 画 期 間	平成31～令和4年度（4か年度）
策 定 目 的	本市ものづくり産業の総合的かつ計画的な振興を図るため
計 画 構 成 等	(1) 計画目標 多様な地域資源が連携するものづくり創造都市 静岡 (2) 方 針 方針1 … 企業の誘致と留置の推進 方針2 … 新市場・販路開拓に対する支援 方針3 … 新製品・技術開発等に対する支援 方針4 … 中小企業の経営基盤・競争力の強化 方針5 … 次代を担う多様な人材の育成 方針6 … 伝統工芸技術の保存・継承 (3) 事 業 各事業の成果目標及び事業実績一覧表のとおり

基本計画の実施主体については、計画目標の達成に向けた事業を実施する担当課として、経済局商工部3課（産業政策課、産業振興課、商業労政課）に加え、男女共同参画課、高齢者福祉課、中山間地振興課、教育センターが基本計画の推進に取り組んでいます。

事業担当課では、方針や施策を踏まえるとともに、計画目標を達成するための成果目標のもとで、効率的かつ効果的な事業運営に努めました。

3 実施状況等

基本計画は、前項のとおり、計画目標の達成に向けて体系化が図られたものであるため、その実施状況にあたっては、一事業の実施状況を注視するだけでなく、計画目標を実現させるために掲げた方針の実施状況を捉えることで、計画全般を総合的に把握する必要があります。そのため、今回の報告では、図1のとおり、6つの方針を基本的な枠組みと捉えるとともに、6つの方針の中に位置付けられた各事業に関する実施状況をもとに、方針ごとの実施状況を把握しています。その後、それぞれの方針に関する実施状況を総合的に判断した結果をもとに、基本計画全体の実施状況を包括的に評価しています。

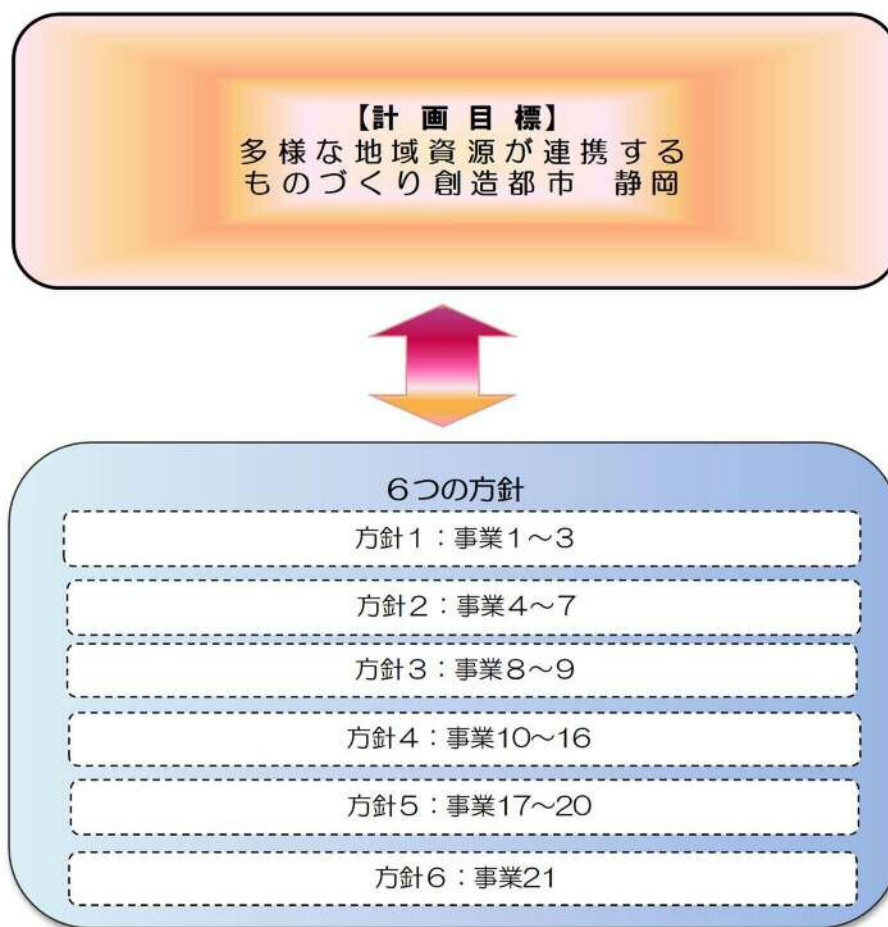


図1 基本計画体系図

各重点項目及び方針の実施状況を把握するため、各種事業の成果目標に対する達成状況等について、表1のとおり評価しています。なお、数値目標を設けている事業については、事務事業総点検表の評価基準に倣い、「S」から「C」までの4段階による評価を実施し、数値目標を設けていない事業については、「※」として区分しています。

事業評価	成果目標に対する達成状況等
S	期待を上回る（105%以上）
A	期待どおり（90%以上 105%未満）
B	期待を下回る（70%以上 90%未満）
C	期待を顕著に下回る（70%未満）
※	数値目標を設けていない

表1 成果目標に対する各種事業の達成状況等

その後、各種事業の成果目標に対する達成状況等を方針ごとに取りまとめ、方針別実施状況について表2のとおり評価しています。

方針別評価	方針別実施状況の評価
◎	期待を上回る（S+Aの割合が90%以上 100%以下）
○	期待どおり（S+Aの割合が70%以上 90%未満）
△	期待を下回る（S+Aの割合が50%以上 70%未満）
×	期待を顕著に下回る（S+Aの割合が50%未満）

表2 方針別実施状況の評価

(1) 方針ごとの実施状況

①方針1 企業の誘致と留置の推進

方針1については、表4のとおり、数値目標を設定している4事業2項目ともに「A」評価となったことから、方針別実施状況の評価を「◎（期待を上回る）」としています。

事業1の「企業立地の推進」については、市外企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、本市の立地優位性・ビジネス環境のPRや助成制度の情報発信を積極的に行うことで、企業立地の促進に努め、令和3年度は、テレワークの推進による地方移転ニーズを取り込むため、新たな助成制度を設けるとともに、情報発信等で県や東京事務所と連携し、首都圏からの企業誘致に成功するなど、新規企業立地の年間目標件数17件に対し、16件の立地に成功しました。今後は特に、コロナ禍における地方移転ニーズを捉え、企業が特に不安視する人材確保のサポート体制を整備するとともに、ニーズに合わせた助成制度の見直しを検討していきます。

また、事業3－(1)の「地域経済牽引事業」承認案件の企業立地支援については令和2年度から「電気機械器具製造業」や「食品・化粧品製造業」等の5分野の業種を対象に、上記事業計画の承認により市街化調整区域内への企業立地を可能とする新たな基準が設けられたため、前年度に引き続き、新たな設備投資を計画している企業に対し、同計画の作成を促しました。新型コロナウイルスの感染拡大による企業の設備投資意欲の減退等により、目標の10件に対して9件の認定となりました。今後は、令和3年度に実施した企業立地ニーズ調査結果を活用し、設備投資を検討している企業に対して個別に制度説明を行う等、制度の積極的な情報発信や新規事業の発掘を引き続き実施していくとともに、計画作成相談を受けた企業に対しては、個別に企業訪問等を行い企業と直接対話をしながら作成支援を行う等、きめ細やかに対応していきます。

方針・事業	成果指標	令和3年度 事業結果	事業評価
方針(1) 企業の誘致と留置の推進			
事業1 企業立地の推進	新規企業立地件数 17件	16件 (達成率：94%)	A
事業2 恩田原・片山土地区画整理事業 ★	組合、コーディネーターと連携 した企業立地の推進	—	※
事業3 地域未来投資促進法「地域基本計画」の推進 ★			
(1)「地域経済牽引事業」承認案件の企業立地支援	地域経済牽引事業計画承認 件数：10件	9件 (達成率：90%)	A
(2)「重点促進区域」の開発の実現化	開発の実現に向けた関係 部局との協議・調整	—	※

表3 方針1の実施状況等

②方針2 新市場・販路開拓に対する支援

方針2については、表5のとおり、数値目標を設定している5事業6項目のうち、「S」評価が4項目、「A」評価が2項目となったことから、方針別実施状況の評価を「◎（期待を上回る）」としています。

事業4の「全国規模等の見本市への出展助成等」については、市内中小製造事業者が全国的な規模の展示会や見本市に出展する際の小間料等を支援する「大規模展示会出展等事業補助金」による補助と、大規模な集客が見込まれる日本最大級の機械要素・加工技術を集めた専門技術展示会である「第26回 機械要素技術展（幕張メッセ）」に静岡市ブースを設け、市内製造事業者と共同で出展を行う「大規模展示会共同出展事業」に取り組みました。

「大規模展示会出展等事業補助金」については、主に金融機関を通じ制度の周知を実施、補助金の利用企業が目的意識を持ち各社出展を行ったことで目標とした商談成約率をおおむね達成することができました。新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会の開催数や来場者数が減少しており、展示会出展成果の予想がコロナ禍以前よりも難しくなったことから、展示会出展に対する企業の姿勢は引き続き慎重です。今後は、従来の展示会出展に対する支援のみならず、販路開拓に繋がるノウハウの蓄積等も支援できる総合的な支援制度を検討していく方針です。

「大規模展示会共同出展事業」については、「第26回 機械要素技術展」に静岡市ブースを出展しました。新型コロナウイルスの影響も小さくなり新しい生活様式も定着した中で、来場者数は前年比で大幅に増加。オンライン展示会など新たな形態の販路開拓機会が増加する中ではありますが、製造業という業種の特性上、多様な技術が一堂に会し、現物を手に取り、技術に関する情報交換を行う機会はバイヤー等も貴重な機会と捉えており、各社目的意識を持った営業活動も相まって、目標を上回る商談成約率となりました。令和4年度においては引き続き「第27回 機械要素技術展（令和4年6月・東京ビッグサイト）」に出展し、市内企業の販路開拓支援を継続しています。

事業6－（1）の駿府楽市によるPR・販売促進支援については、JR静岡駅アスティ静岡西館「駿府楽市」内の静岡市特産品展示コーナーにおいて、年間26回の展示会を開催しました。目標の売上金額を大幅に上回ることができましたが、展示内容やPR方法が前例踏襲的であること、コロナ情勢に売上金額が左右されている部分が多い点が課題です。効果的な新型コロナウイルス感染症対策を図り、来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備するとともに、駿府楽市の経営改善を踏まえた展示コーナー運営方法の再検討を行っていきます。

方針・事業	成果指標	令和3年度 事業結果	事業評価
方針（2）新市場・販路開拓に対する支援			
事業4 全国規模等の見本市への出展助成等	商談に進んだ割合（名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合） 大規模展示会出展等事業補助金①11% 大規模展示化共同出展事	①10.1% （達成率92%） ②14.4% （達成率147%）	①A ②S
事業5 首都圏におけるプロモーション強化			
(1) アンテナショップ開設事業 ★	静岡県中部連携中枢都市圏事業として①テストマーケティング業務、②農水産物販路拡大支援業務、③イベント実施業務を実施。	—	※
(2) ホビ－産業育成支援事業	「ホビ－のまち静岡」の認知度 30%	54% （達成率180%）	S
(3) 伝統工芸品等の展示販売会	新柄コロナウイルスの影響により中止	—	※
事業6 地場産品の販路開拓・販売促進			
(1) 駿府楽市によるPR・販売促進支援	隣接する駿府楽市での工芸品の年間売上金額 25,947千円	30,909千円 （達成率：119%）	S
(2) 「しずおか特産品まつり」開催による販売促進支援 ★	来場者数5,200人	9,300人 （達成率：179%）	S
(3) 「産業フェアしずおか」開催補助金	来場者数31,815人	来場者数30,600人 （達成率：96%）	A
事業7 中小企業の海外展開に対する支援			
(1) 国際食品見本市の出展等による支援 ★	事業中止	—	※
(2) 海外で開催される見本市への出展助成等	商談成約率（名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合）-%	— （新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、海外展示会に出展する企業は無かった）	※

注）★印は第3次基本計画の策定に伴い新たに掲載された事業を示しています。

表5 方針2の実施状況等

③方針3 新製品・技術開発等に対する支援

方針3については、表6のとおり、数値目標を設定している4事業4項目のうち、事業評価が「A」となった事業が2項目、「C」となった事業が2項目であったことから、方針別実施状況の評価を「△（期待を下回る）」としています。

事業8－（1）の「新商品開発等に対する助成」においては、「新商品等開発事業補助金」を実施することにより中小製造事業者の開発意欲向上を図りました。新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向けて、販路開拓と商品開発は事業者の主要課題であると考えられるため、周知活動を継続し申請件数増加に努めていきます。また今後は、従来の商品開発に対する支援のみならず、開発後の販路開拓に繋がるノウハウの蓄積等も支援できる総合的な支援制度を検討していく方針です。

事業8－（2）の「デザイナー等とのコラボレーションに対する支援」では、「ニューウェーブしずおか創造事業」を実施しました。地元の意欲的地場産業者が参加、プロデューサー指導のもと公募デザイナーとの協働により、デザイン開発を実施。試作を行い、PRツール等を作成しつつHP等で告知し、「東京インターナショナルギフトショー」に出展し販路開拓を行いました。開発点数は開発内容により大きく左右される部分も大きく、開発は充分に実施されていると捉えていますが、今後は開発品の一層の商品化を図っていく必要があると考えています。

方針・事業	成果指標	令和3年度 事業結果	事業評価
方針（3）新製品・技術開発等に対する支援			
事業8 新商品開発等に対する支援			
(1) 新商品開発等に対する助成	新商品等開発支援件数 7件	7件 (達成率100%)	A
(2) デザイナー等とのコラボレーションに対する支援	ニューウェーブしずおか創造 事業 開発点数30点	20点 (達成率：67%)	C
(3) 専門家の指導による新商品開発支援プロジェクトの実施	プロジェクト参加企業数6社	6社 (達成率：100%)	A
事業9 産業財産権出願に対する助成			
	産業財産権出願支援件数 13件	8件 (達成率62%)	C

表6 方針3の実施状況等

④方針4 中小企業の経営基盤・競争力の強化

方針4については、表7のとおり、数値目標を設定している14事業16項目のうち、事業評価「S」が10項目、「A」が4項目、「C」が2項目であったことから、方針別実施状況の評価を「○（期待どおり）」と評価しています。

事業10-（1）「事業高度化機械設備設置事業補助金」は、中小製造事業者に対して、生産性の向上を目的とする機械設備の設置費用に対して助成を行うことで、地域の産業の活性化及び高度化を図るものです。金融機関や支援団体等を通じて制度の周知を実施、申請手続きの支援を行うとともに課題のヒアリングも実施し、本補助金以外の支援にもつなげられるよう取り組みました。また、製造業全体において、生産性向上に加え、持続可能な社会の実現のために省エネへの取り組みが推進され、この事業環境変化への対応が課題となっています。令和4年度からは生産性向上に加え、省エネに資する機械設備の設置事業を補助対象とし、該当する事業には補助率を10%とする運用を行っています。

事業10-（4）「IT技術の活用・促進に関する検討」については、静岡商工会議所と連携した「ITなんでも相談窓口」の設置、窓口相談、巡回指導、セミナーの実施等によりIT導入の促進と支援に努めました。支援件数242件は前年を下回ったものの、目標である150件を大きく上回りました。コロナ対応のほかDX推進など、デジタル活用に向けた相談ニーズは今後も多く見込まれることから、各種デジタル関連の支援体制の強化を図っていきます。

事業13の「企業OB人材の活用」については、経営課題を抱える中小企業と、専門的な経験や知識を有する主に大企業のOB（＝新現役）のマッチングを目的とした「新現役交流会」を開催しました。令和3年度においては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンライン面談方式にて実施しました。移動にかかるコストがかからない点、自宅等から参加できる利便性等が好感され、前年度の第3回からは減少したものの、対面式（オフライン）で実施していた第1回、第2回交流会と比較して1.5倍近い78名の新現役から参加申込がありました。対面式とは異なり、信頼関係の構築には一定の時間を要することから、関係機関との連携及び参加企業に対するフォローを強化していく方針です。

事業15-（1）の「「ホビーのまち静岡」推進事業」は、本市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで、市のブランド化及び地域経済の活性化を図るものです。ホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業（静岡ホビースクエアの運営等）に対し、補助金を交付しました。「ホビーのまち静岡」の認知度は現状、目標を上回っておりますが、引き続き、ホビー推進協議会静岡と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいきます。

方針・事業	成果指標	令和3年度 事業結果	事業評価
方針（４）中小企業の経営基盤・競争力の強化			
事業10 生産性向上に取り組む中小企業への支援			
(1) 事業高度化機械設備設置事業補助金	機械設備設置件数 23件	25件 (達成率：109%)	S
(2) 現場改善支援事業 ★	現場改善支援事業所数 8 者	16者 (達成率：200%)	S
(3) 生産性向上特別措置法に係る 先端設備等導入計画の認定 ★	新規認定数150件	93件 (達成率：62%)	C
(4) IT技術の活用・促進に関する検討 ★	IT導入に関する支援件数 目標150件	242件 (達成率161%)	S
事業11 事業承継に対する支援 ★	専門家派遣を通じた支援 件数 80件	37件 (達成率：46%)	C
事業12 中小企業融資制度による支援	融資制度申込件数 600件	584件 (達成率：97%)	A
事業13 企業OB人材等の活用 ★	マッチング率 50% (参加企業のうち、人材の 支援を受け入れた企業の割 合)	60% (達成率：120%)	S
事業14 中小企業等の表彰事業			
(1) CSR活動表彰事業	表彰企業数：4件	6 件 (達成率：150%)	S
(2) 中小企業者技術表彰事業	受賞事業者が広報された件 数 3 件	3件 (達成率100%)	A
(3) 多様な人材の活躍応援事業所表彰事業 ★	表彰企業数 5件	8件 (達成率：160%)	S

注) ★印は第3次基本計画の策定に伴い新たに搭載された事業を示しています。

表7 方針4の実施状況等（次項に続く）

方針・事業	成果指標	令和3年度 事業結果	事業評価
方針（4）中小企業の経営基盤・競争力の強化			
事業15 本市に根ざした産業のブランド化			
(1) 「ホビーのまち静岡」推進事業	「ホビーのまち静岡」の認知度 30%	54% (達成率：180%)	S
(2) 地域産業振興ブランド認証事業	展示販売会等実施回数 7回	7回 (達成率：100%)	A
(3) オクシズ「漆-japan-の里」構想事業 ★	漆植樹面積 0.36ha	0.47ha (達成率：131%)	S
事業16 地場産品の情報発信・愛用推進	①隣接する駿府楽市での 工芸品の年間売上金額 25,947千円 ②駿府匠宿創作体験者数 者数 18,300人 ③当該施設利用者満足度 90%以上	①30,909千円 (達成率：119%) ②22,512人 (達成率：123%) ③95% (達成率：106%)	①S ②S ③A

注) ★印は第3次基本計画の策定に伴い新たに登載された事業を示しています。

表7 方針4の実施状況等（前項から続く）

⑤方針5 次代を担う多様な人材の育成

方針5では、表8のとおり、数値目標を設定している11事業13項目のうち、「S」評価が4項目、「A」評価が6項目、「C」評価が1項目となったことから、方針別実施状況の評価を「○（期待どおり）」としています。

事業17－（2）「ものづくり教育推進事業」については、令和3年度からは「ものづくりキャリア教育推進事業」として子どもたちのものづくりへの関心を高めるとともに、本市に根付いた産業及びその仕事への理解を深めるため、市内小学校に対し、プラモデル等の本市ものづくり産業をテーマにした出前授業を実施しました。結果、授業を受けた児童の大部分にもものづくりについて関心を持ってもらうことができ、ものづくりに興味を持った児童の割合は61.7%となり、目標の60%を上回ることができました。

実施校からの好評をうけ、今後も引き続き、プラモデルをはじめとした静岡市を代表するものづくり産業について、対象学年に応じ、キャリア教育的観点から学習する内容ともものづくりの面白さを学ぶ内容の2つのメニューにより実施していきます。

事業18－（2）「若者の地元就職・U I J ターン就職の促進事業」は、地元就職並びに、U I J ターンを志す若者をはじめ、市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決を図ることを目的として、若者就活応援サイト「しずまっち」等の様々なツールを活用し、若者が市内企業への就職を将来の選択肢として捉えることができるよう取り組む事業です。令和3年度は、「市内企業への就職関心度」「将来の選択肢が広がった生徒の割合」ともに目標を上回ったことから、引き続き、早期からのキャリア形成に取り組むとともに、しずまっち等を活用しながら、若者と企業が相互交流できる機会を創出し、市内企業への関心を高められるよう取り組んでいきます。

事業18－（7）「働き方改革の実現に向けた環境整備の推進」は、働き方改革に取り組む企業ロールモデルの構築・事例発信や、ダイバーシティ経営推進セミナーの開催等により、市内企業における仕事と生活の両立や多様な人材が活躍できる職場環境の実現を図る事業です。令和3年度は「ダイバーシティ経営推進セミナー」として、管理職向け1回、従業員向け2回を開催し、総勢延べ72名に参加いただきました。「ダイバーシティに取り組みきっかけとなった」と回答した企業は93%となり、前年を上回りました。今現在は参加者についての後追いができていないことから、事業効果を図るためにも、実施方法についての検討を行います。

方針・事業	成果指標	令和3年度 事業結果	事業評価
方針 (5) 多様な産業人材の確保・育成			
事業17 ものづくり体験・学習機会の提供			
(1) 駿府匠宿での地場産品体験学習事業	申込児童数：3,250人	2,664人 (達成率：82%)	B
(2) ものづくり教育推進事業 ★	ものづくりに興味を持った児童 60%	61.7% (達成率：103%)	A
(3) こどもクリエイティブタウンでの職場体験等	年間利用者：100,000人	13,000人 (達成率：13%)	C
(4) プログラミング教育推進事業 ★	中学校技術・家庭科（技術分野）において、情報の技術の「ネットワークを利用した双方向プログラム」について学ぶ研修を1回実施。	—	※
事業18 多様な人材の就労に対する支援			
(1) 若者の就労支援事業 ★	親と若者の就労支援セミナー参加者満足度100%	100% (達成率：100%)	A
(2) 若者の地元就職・UIターン就職の促進事業 ★	①市内企業への就職関心度94% ②将来の選択肢が広がった生徒の割合96%	①95.8% (達成率：102%) ②97.8% (達成率：102%)	①A ②A
(3) 企業OB人材の活用【再掲】 ★	マッチング率 50% (参加企業のうち、人材の支援を受け入れた企業の割合)	60% (達成率：120%)	S
(4) 高齢者就労促進事業 ★	高齢求職者の雇用・就業数 115名	123名 (達成率：107%)	A
(5) 女性活躍ブランド認証事業 ★	ブランドの認定を行うとともに情報発信を行う。	認定件数8件 イベント・各種メディアによる情報発信	※
(6) 首都圏の女子学生を対象とした就労支援 ★	就職関心度90%以上	100% (達成率：111%)	S
(7) 働き方改革の実現に向けた環境整備の推進 ★	ダイバーシティに取り組むきっかけとなった企業割合80%以上	93% (達成率：116%)	S
事業19 若手職人の育成事業	新規制度利用者数 ①長期支援4人 ②独立支援2人	新規制度利用者数 ①長期支援3人（達成率：75%） ②独立支援2人（達成率：100%）	①B ②A
事業20 働き方改革の実現に向けた環境整備の推進【再掲】 ★	ダイバーシティに取り組むきっかけとなった企業割合80%以上	93% (達成率：116%)	S

注) ★印は第3次基本計画の策定に伴い新たに搭載された事業を示しています。

⑥方針6 伝統工芸技術の保存・継承

方針6では、表9のとおり、数値目標を設定している4事業5項目について、「S」評価が1項目、「A」評価が1項目、「A」評価が2項目、「C」評価が2項目となったことから、方針別実施状況の評価を「△（期待を下回る）」としています。

事業21－（1）「伝統工芸技術アーカイブス事業」は、熟練職人の高齢化や後継者不足により、今後存続が危ぶまれる伝統工芸技術に対する保存・継承の取り組みとして、消失の危機に直面する熟練職人技術を抽出し、映像化や技術工程のサンプル化等により文化として保存し、後世への継承を図る事業です。令和3年度は駿河張下駄の技術を保持する職人の、技術工程の映像を制作しました。なお、別途1件の保存を予定していましたが、技術保持者の体調不良により実現しませんでした。

各業界により後継者数や職人数など事情が異なるため、事情を把握しつつ調整を行っていくとともに、技術保持者の健康状態は今後も確実とはいえないため、期間を置かずに確実な保存を図っていく必要があります。一方で、アーカイブ技術は各職人個人の技術でもあり安易な公開はできないため、技術保持者との協議もしっかりと行う必要があります。

事業21－（2）「伝統工芸保存講習会の開催」は、本市の地場産業界の人材の育成や確保を図るため、地元伝統工芸業界の若手職人を対象に、伝統工芸技術の保存伝承・技術練磨等にかかる講習会を実施する事業です。令和3年度は5部門において開催し、38名の参加者がありました。講師の高齢化による人材不足は避けがたく、中堅職人の選定を増加させていく必要があるとともに、高度な技術継承を求める声もあり、より高度なコースも検討していきます。

方針（6）伝統工芸技術の保存・継承			
事業21			
伝統工芸技術の保存・継承			
(1) 伝統工芸技術アーカイブス事業 ★	映像化本数：2本	1本 (達成率：50%)	C
(2) 伝統工芸保存講習会の開催	①開催部門：5部門 ②参加者数：38名	①開催部門：5部門 (達成率：100%) ②参加者数：36名 (達成率：94%)	①A ②A
(3) 伝統工芸技術秀士の顕彰	秀士の指定者数：1名	0名 (達成率：0%)	C
(4) オクシズ「漆-japan-の里」構想事業【再掲】 ★	漆植樹面積 0.36ha	0.47ha (達成率：131%)	S
(5) 地域おこし協力隊による「井川メンバ」の保存・伝承 ★	市内唯一の職人の技術を伝承するための取組の実施	メンバ技術の習得に向け取り組んだものの、隊員本人の希望により、井川地区への定着には至らなかった。	※

注) ★印は第3次基本計画の策定に伴い新たに登録された事業を示しています。

表7 方針6の実施状況等

(3) 基本計画実施状況の総括

基本計画の実施状況に関しては、表9のとおり、6つの方針のうち2つの方針において「◎（期待を上回る）」、2つの方針において「○（期待どおり）」の評価となりました。

表10のとおり、評価区分別に見ると「S」評価が前年の13項目に対して今年度は19項目、「A」評価が前年の14項目に対して今年度は18項目と増加し、数値目標を設けた全項目数に対するS及びA事業数の割合が80.4%を占めたことから、基本計画全体としては、「検討を要する取組はあるものの概ね進捗が図られている」と捉えています。

また、本計画の目標は「計画最終年度（令和4年度）末時点の製造品出荷額等 2兆円」と設定していますが、「2020年工業統計調査」の本市における製造品出荷額等の上位5分類は「電気機械（対前年比8.9%増）」「食料品（同4.3%減）」「非鉄金属（同10.9%減）」「はん用機械（同2.2%増）」「化学工業（5.4%増）」であり、全体の製品出荷額等は2兆1,202億円（昨年度比0.1%減）と前年を下回るものの当計画の目標値を達成しております。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い企業の各種支援に対するニーズも変化していることから、令和5年度4月の次期基本計画スタートに向け、時勢の変化及び事業者のニーズに応じた次期基本計画策定に取り組んでいきます。

方針	事業評価	該当事業数	事業評価の割合	「期待どおり」(S+A)以上の事業の割合	実施状況の評価
方針1 (2項目)	S	0	0.0%	100%	◎
	A	2	100.0%		
	B	0	0.0%		
	C	0	0.0%		
	※	2			
方針2 (10項目)	S	4	66.7%	100%	◎
	A	2	33.3%		
	B	0	0.0%		
	C	0	0.0%		
	※	4			
方針3 (4項目)	S	0	0.0%	50%	△
	A	2	50.0%		
	B	0	0.0%		
	C	2	50.0%		
	※	0			
方針4 (16項目)	S	10	62.5%	88%	○
	A	4	25.0%		
	B	0	0.0%		
	C	2	12.5%		
	※	0			
方針5 (15項目)	S	4	30.8%	77%	○
	A	6	46.2%		
	B	2	15.4%		
	C	1	7.7%		
	※	2			
方針6 (6項目)	S	1	20.0%	60%	△
	A	2	40.0%		
	B	0	0.0%		
	C	2	40.0%		
	※	1			
方針別 実施状況の 評価	S+Aの割合が	■ 90%以上 : ◎ (期待を上回る) ■ 70%以上90%未満 : ○ (期待どおり) ■ 50%以上70%未満 : △ (期待を下回る) ■ 50%未満 : × (期待を顕著に下回る)			

表8 方針別実施状況の評価

評価区分	該当事業数	数値目標のある事業に占める割合	左記のうち「期待どおり」(S+A)となった事業の割合
S	19	41%	80.4%
A	18	39%	
B	2	4%	
C	7	15%	
※	9		
計	55		

表 10 評価区分別の事業数の割合等

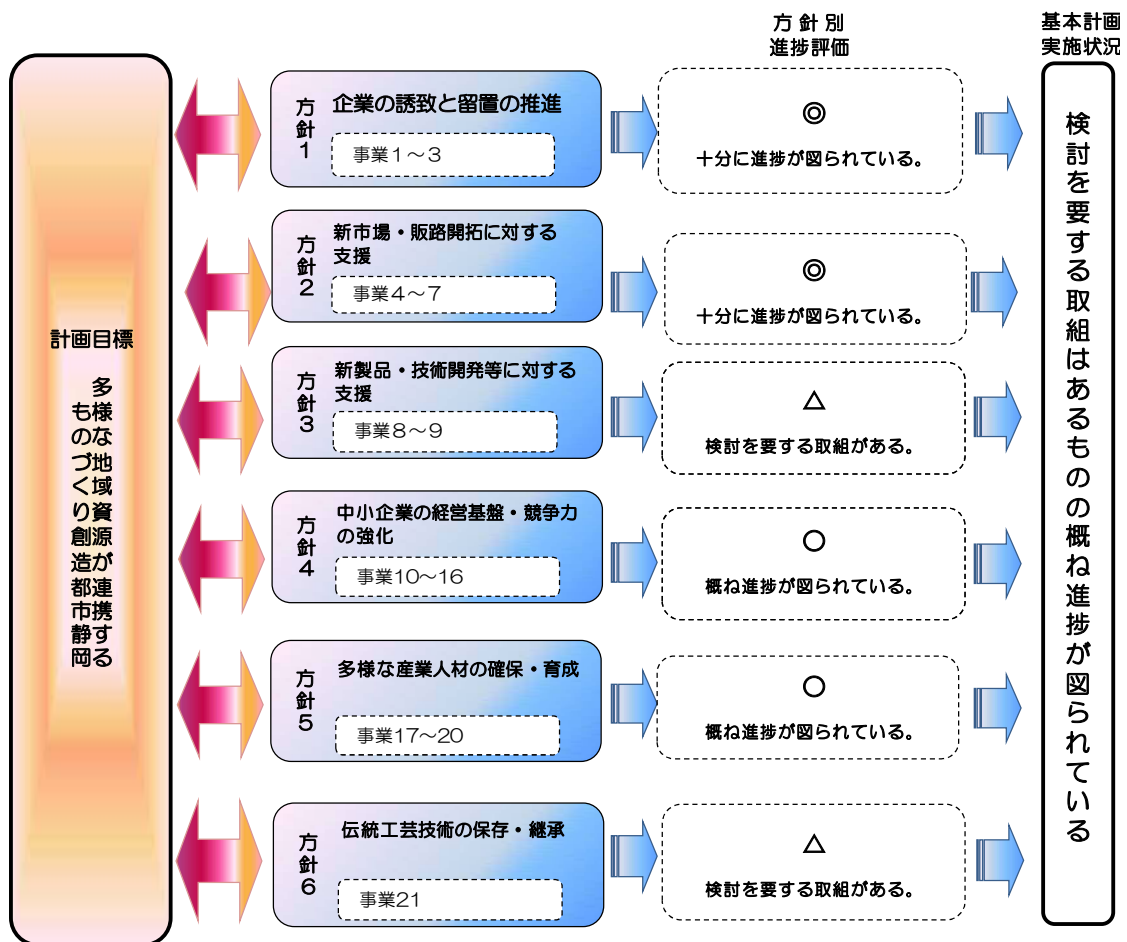


図2 方針別実施状況の評価に基づく第2次基本計画の進捗状況